

SECTION 6

FINANCIAL AND CORPORATE INFORMATION

財務／企業情報

11カ年財務サマリー	79
ファイナンシャル・レビュー	80
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86

CONTENTS

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー	79
ファイナンシャル・レビュー	80
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86



11カ年財務サマリー

ESGデータについては、
こちらをご覧ください。

ヤマハ株式会社および連結子会社 各表示年の3月期もしくは3月末現在	日本基準 (J-GAAP)					IFRS							百万円
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	
会計年度:													
売上収益【売上高】	¥432,177	¥435,477	¥408,248	¥432,967	¥437,416	¥434,373	¥414,227	¥372,630	¥408,197	¥451,410	¥462,866	¥462,080	
売上原価	270,357	262,406	242,451	258,465	255,291	255,367	245,967	229,720	253,460	280,270	291,784	285,939	
売上総利益	161,820	173,070	165,796	174,501	182,124	179,005	168,259	142,909	154,736	171,139	171,081	176,140	
販売費及び一般管理費	131,684	132,407	121,493	125,668	126,094	126,259	121,907	102,198	111,706	125,272	137,428	139,419	
事業利益【営業利益】	30,135	40,663	44,302	48,833	56,030	52,745	46,352	40,711	43,029	45,867	33,653	36,721	
税引前当期利益【税金等調整前当期純利益】	28,526	41,578	42,898	74,471	60,485	56,471	47,225	37,102	53,028	50,552	37,629	22,462	
当期利益【当期純利益】*1	24,929	32,633	46,719	54,378	43,753	40,337	34,621	26,615	37,268	38,183	29,642	13,351	
設備投資額	13,846	11,220	17,542	24,600	15,956	15,956	20,545	11,260	14,835	20,541	27,118	19,959	
減価償却費	12,597	12,681	11,145	10,777	10,835	10,614	11,156	11,387	12,123	13,094	13,839	14,315	
研究開発費	25,439	24,793	24,415	24,797	24,926	24,926	24,814	24,189	24,032	25,057	26,903	26,977	
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,729	42,399	39,142	47,498	30,234	35,520	57,162	58,225	36,016	(14,841)	43,836	55,281	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,700)	591	(9,663)	4,766	(23,092)	(23,101)	(21,067)	(5,785)	43,707	(21,563)	(15,903)	8,106	
フリー・キャッシュ・フロー	20,029	42,991	29,478	52,264	7,142	12,419	36,095	52,440	79,723	(36,404)	27,933	63,387	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,909)	(30,349)	(12,588)	(35,584)	(28,479)	(33,993)	(36,422)	(20,602)	(44,426)	(35,287)	(37,263)	(63,140)	
会計年度末:													
資産合計【総資産】	¥530,034	¥469,745	¥522,362	¥552,309	¥514,762	¥515,924	¥474,034	¥557,616	¥580,662	¥594,209	¥666,837	¥591,278	
流動資産	247,632	255,135	272,720	289,493	281,608	282,819	270,189	301,103	362,676	346,685	369,346	351,933	
流動負債	80,976	75,459	82,565	101,919	80,495	100,443	99,149	100,852	126,114	95,103	105,688	106,658	
有利子負債	11,868	8,510	11,241	11,173	8,936	8,936	10,830	8,367	10,523	1,495	992	5,552	
資本合計【純資産】	348,752	303,889	367,437	388,345	382,771	359,007	326,450	396,949	416,867	457,944	511,810	450,113	
												円	
1株当たり情報 *2:													
当期利益【当期純利益】	¥ 42.92	¥ 56.30	¥ 83.06	¥ 97.27	¥ 80.31	¥ 74.04	¥ 64.90	¥ 50.46	¥ 71.62	¥ 74.21	¥ 58.56	¥ 27.58	
親会社所有者帰属持分【純資産】	595.81	533.85	649.34	708.50	708.28	664.19	616.94	750.78	807.79	893.44	1,025.24	990.62	
配当金	12.00	14.67	17.33	18.67	20.00	20.00	22.00	22.00	22.00	22.00	24.67	25.33	
												%	
主要な経営指標:													
売上収益事業利益率【売上高営業利益率】	7.0%	9.3%	10.9%	11.3%	12.8%	12.1%	11.2%	10.9%	10.5%	10.2%	7.3%	7.9%	
親会社所有者帰属持分当期利益率													
【自己資本利益率】(ROE)	8.1	10.1	14.0	14.5	11.4	11.1	10.1	7.4	9.2	8.8	6.1	2.8	
投下資本利益率(ROIC)	-	-	-	-	-	-	9.7	7.9	7.3	7.8	5.5	4.4	
資産合計当期利益率													
【総資産当期純利益率】(ROA)	5.1	6.5	9.4	10.2	8.2	7.5	7.0	5.2	6.5	6.5	4.7	2.1	
親会社所有者帰属持分比率【自己資本比率】	65.3	64.2	69.9	70.0	74.1	69.4	68.6	71.0	71.6	76.9	76.6	75.9	
D/Eレシオ(倍)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03	0.00	0.00	0.01	
インタレスト・カバレッジ(倍)	130.51	129.41	165.40	149.08	138.90	67.20	69.15	85.16	122.37	112.15	67.91	70.84	
流動比率	305.8	338.1	330.3	284.0	349.8	281.6	272.5	298.6	287.6	364.5	349.5	330.0	
連結配当性向	28.0	26.1	20.9	19.2	24.9	27.0	33.9	43.6	30.7	29.6	42.1	91.9	

(注) 2019年3月期以前は、日本基準をもとにした数値を記載しています。

*1. 2016年3月期より、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。IFRSでは、「当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を表しています。

*2. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株に対して3株の割合をもって株式分割を行いました。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期利益、親会社所有者帰属持分および配当金を算定しています。

CONTENTS

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー 79

ファイナンシャル・レビュー 80

主要ネットワーク 84

株式情報 85

会社情報 86

ファイナンシャル・レビュー

(注)2026年3月期より、「電子デバイス事業」の名称を「モビリティ音響機器事業」に変更し、「その他の事業」セグメントから「音響機器事業」セグメントに組み替えています。ファイナンシャル・レビューについては変更前のセグメントで記載しています。

2025年3月期の業績

事業全般に関する分析

2025年3月期における経営環境を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の収束後の巣ごもり需要の反動による需要減、長引く中国経済の停滞、エネルギー・原材料価格をはじめとする世界的な物価上昇、加えて為替変動や地政学リスクの高まり等、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境の中で当社グループは、前中期経営計画「Make Waves 2.0」(以下、前中計)を「世界中の人々のこころ豊かなくらし」の実現に向け、ポストコロナの新たな社会で持続的な成長力を高める3年間と位置付け、3つの方針「事業基盤をより強くする」「サステナビリティを価値の源泉に」「ともに働く仲間の活力最大化」を掲げて各施策を進めてきました。財務目標については、市場・環境の急速な変化に対して十分に追従できず構造改革を進めるも未達となりました。「環境変化への迅速な対応力と成長への投資」が課題として明確になりました。また、前中計で掲げた非財務目標については、ピアノを主とした生産構造改革によりインフラ設備投資は未達となりましたが、他の目標についてはおおむね達成することができました。

売上収益・事業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益

売上収益は、中国の市況低迷による楽器販売の不振が続いたものの、プロフェッショナル音響機器の需要増やデジタルピアノの販売回復に加え、為替の円安による影響もあり、ほぼ前期並みの水準を維持し、前期に対し7億86百万円(0.2%)減少の4,620億80百万円となりました。GRAPH 1

地域別では、市況が低迷している中国、日本で減収となりましたが、それ以外の地域は増収となりました。GRAPH 2

事業利益は、前期に対し30億68百万円(9.1%)増加の367億21百万円となりました。セグメントごとの事業利益では、楽器事業は、為替のプラス影響55億円があったものの、前期に対し32億48百万円(12.8%)減少の220億68百万円となりました。音響機器事業は、為替のプラス影響17

GRAPH 1

	(億円)	
	2024/3	2025/3
売上収益	4,629	4,621
楽器事業	3,052	2,961
音響機器事業	1,211	1,284
その他の事業	366	376

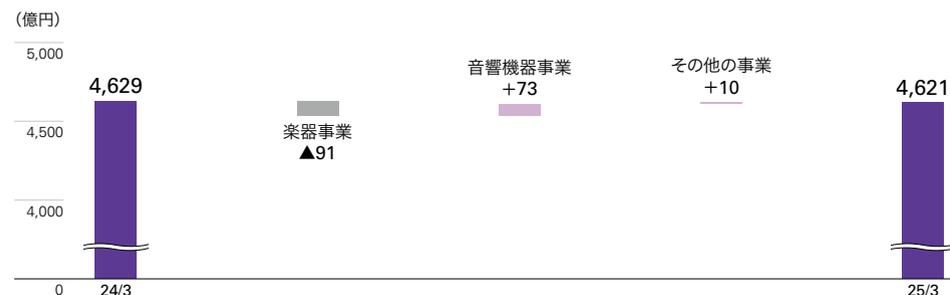
GRAPH 2

	(億円)	
	2024/3	2025/3
売上収益	4,629	4,621
日本	1,092	1,068
北米	1,220	1,223
欧州	939	960
中国	548	504
その他の地域	830	866

GRAPH 3

	(億円)	
	2024/3	2025/3
事業利益	337	367
楽器事業	253	221
音響機器事業	64	118
その他の事業	19	28

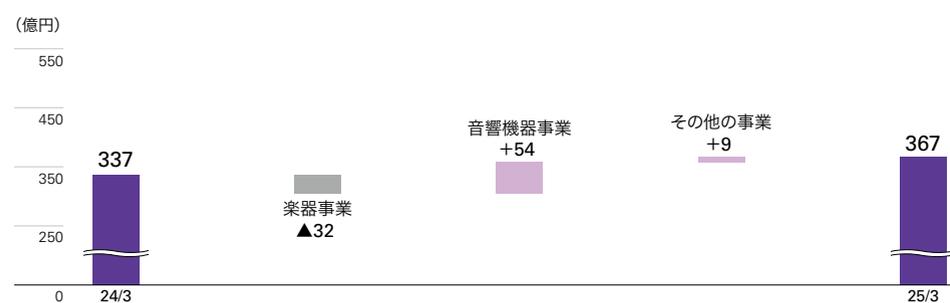
売上収益(事業別増減)



売上収益(地域別増減)



事業利益(事業別増減)



CONTENTS

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー 79

ファイナンシャル・レビュー 80

主要ネットワーク 84

株式情報 85

会社情報 86

億円を含め、前期に対し54億10百万円(84.4%)増加の118億20百万円となりました。その他の事業は、為替のプラス影響8億円を含め、前期に対し9億6百万円(47.1%)増加の28億32百万円となりました。GRAPH 3

要因別には、減収・減産モデルミックス他(70億円)等の減益要因に対し、為替影響(80億円)や前期実施構造改革効果(20億円)等の増益要因により、前期に比べ増益となりました。GRAPH 4

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に対し162億90百万円(55.0%)減少の133億51百万円となりました。

前中期経営計画「Make Waves 2.0」レビュー

■事業基盤をより強くする

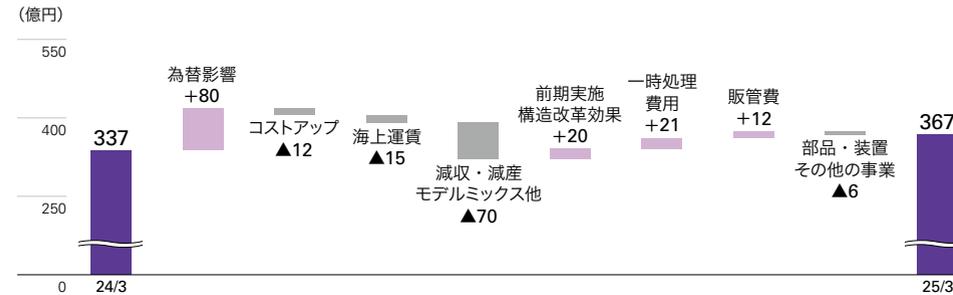
「顧客ともっとながら」では、ロンドン、横浜、渋谷でお客さまの体験価値を高める新しいブランド発信拠点をオープンしました。また、デジタルミキサーを中心に業務用音響機器の販売拡大や車載オーディオシステムの日系自動車メーカーへの採用拡大など、事業ドメイン拡大が着実に進みました。

「新たな価値を創出する」では、2024年4月に「Yamaha Music Connect」のポータルサイトを公開後、ヤマハが提供する音楽体験「成長する」「表現する」「つながる」の3つの事業領域についてのサービス開発に注力し、世界中のより多くのお客さまに優れた顧客体験の提供を開始しています。米国シリコンバレーに事業開発拠点Yamaha Music Innovationsを法人化し、コーポレートベンチャーキャピタルを設立。他社との技術提携や協業、新たなビジネスの探索に向けた仕組みづくりが進みました。また、フィンガードラムパッドや『SEQTRAK』など音・音楽の楽しさを広げる個性豊かな新商品も数多く生み出し、高い評価を得ました。

「柔軟さと強靭さを備え持つ」では、顕在化した市場環境の変化に迅速に対応し、将来の変動にも耐え得るものづくりを実現するため、アコースティック楽器を中心とした製造拠点・インフラの最適化を進めました。

GRAPH 4

事業利益(要因別増減)



■サステナビリティを価値の源泉に

「地球と社会の未来を支えるバリューチェーンを築く」では、生産拠点の電力監視システム導入による電力の見える化や太陽光発電の増設など、省エネ活動を促進しました。また、気候変動の情報開示評価において、前年に続き最高評価のCDP Aスコアを取得しました。2050年カーボンニュートラルを目指して一歩ずつ取り組みが進んでいます。

「快適な暮らしへの貢献でブランド・競争力を向上する」では、当社が開発するSoundUDを活用した多言語アナウンスシステムの「おもてなしガイド for Biz」のサービスが「2025年大阪・関西万博」へ導入されました。会場内でのアナウンスにおいて「言葉の壁」のない未来のコミュニケーション環境を提供します。

「音楽文化の普及・発展により市場を拡大する」では、「スクールプロジェクト」をコロンビア、フィリピン、メキシコにも展開し、新興国の音楽教育普及累計230万人の目標に対し3年目で425万人を達成し、計画を大幅に上回ることができました。国内では、学校や地元楽器店と協力しながら高校軽音楽部の活動を支援し、若年層のさらなる音楽文化の活性化に努めています。

■ともに働く仲間の活力最大化

「働きがい高める」では、タレントマネジメントシステムを導入し、社員が自律的にキャリアを描くための仕組みを充実させました。今後も必要なスキル習得に向けた人材育成支援をさらに強化し、働きがい高めていきます。

「人権尊重とDE&Iを推進する」では、女性リーダー育成に向けた支援の充実、クロスボーダー配置の推進など、多様な人材が活躍できる環境整備が進みました。その他、性的マイノリティに関する取り組み評価指標である「PRIDE指標2024」において「ゴールド」を6年連続で受賞しました。今後も多様な人材一人一人の個性を生かす風土づくりに努めていきます。

「風通しが良く、皆が挑戦する組織風土を醸成する」では、組織間でのコミュニケーションの活性化やさまざまな対話の機会を積極的につくり、互いをリスペクトし心理的安全性の高い組織風土を醸成しています。



CONTENTS

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー 79

ファイナンシャル・レビュー 80

主要ネットワーク 84

株式情報 85

会社情報 86

セグメント別概況

■ 楽器事業

楽器事業の売上収益は、中国市場の市況低迷が継続したことにより楽器の販売が伸び悩み、前期に対し90億94百万円(3.0%)減少の2,961億円となりました。

商品別では、ピアノは、主力の中国市場で需要が大幅に減少し、中国以外の市場においてもインフレによる消費者心理の悪化を受けて需要が落ち込み、減収となりました。電子楽器は、エントリークラスのデジタルピアノを中心に市場シェアを回復して前期並みとなりました。管弦打楽器は、新型コロナウイルス感染症の影響が解消され、吹奏楽活動再開が各地で続いたものの、米国政府による小中学校向け財政支援が終了し、減収となりました。ギターは、アコースティックギター、エレキギターとも各地で売上を伸ばしたものの、ギターアンプやエフェクター等周辺機器の販売が振るわず、全体では前期並みとなりました。

地域別では、日本は、管弦打楽器において一般趣味層の需要が堅調で大幅な増収となったものの、インフレにより家計の負担が増す中で、子ども向けの教育需要が振るわず、全体では前期並みとなりました。北米は、デジタルピアノの販売が回復したものの、管弦打楽器において米国政府による小中学校向け財政支援の終了により減収となったことに加え、ギター周辺機器の苦戦により、全体では減収となりました。欧州は、市場在庫が高く、ディーラーは仕入に慎重な姿勢が継続している中、新商品の投入に加え、販売促進施策が奏功したものの、ECを中心に価格競争が激しく、普及価格帯のギターや、アンプ、エフェクター等の周辺機器が苦戦し、全体では前期並みとなりました。中国は、不動産市場の悪化等、マクロ経済の低迷長期化に加え、教育施策(双减政策)の影響により、アコースティックピアノの教育需要が急激に縮退したことにより、大幅な減収となりました。その他の地域では、経済成長著しいインドを筆頭に、中南米・アセアン・中近東等、新興国での販売が伸長し、地域全体として増収となりました。

■ 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、エンターテインメント市場の回復によってプロフェッショナル音響機器の需要が旺盛となり、前期に対し72億73百万円(6.0%)増加の1,283億82百万円となりました。

商品別では、コンシューマー音響機器は、ホームオーディオの展開モデル・地域の絞り込みを進めたことにより減収となりました。プロフェッショナル音響機器は、ライブ・コンサートやオリンピック等、イベント需要が旺盛でデジタルミキサーを中心にイベント用機材の販売が好調に推移し大幅増収となりました。

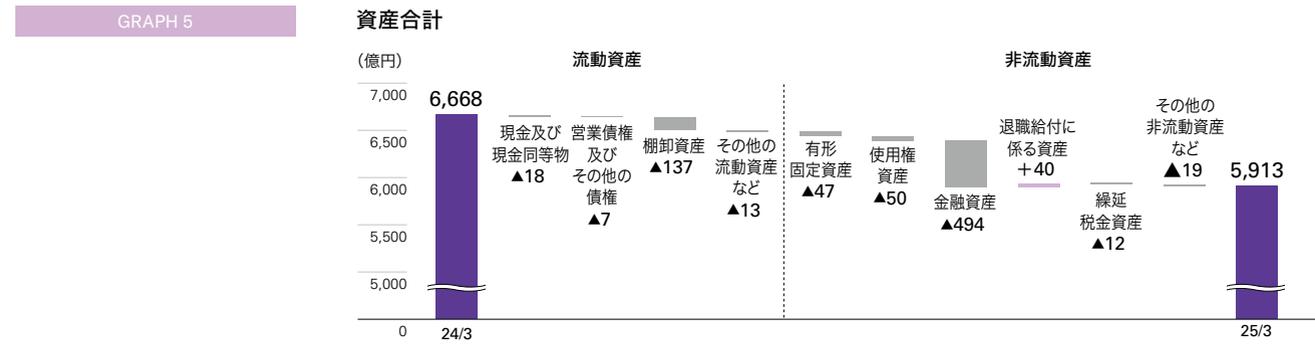
■ その他の事業

その他の事業の売上収益は前期に対し10億34百万円(2.8%)増加の375億96百万円となりました。電子デバイスは、車載オーディオの採用が順調に広がり大幅に伸長しました。一方で自動車用内装部品、FA機器は、顧客企業の減産、設備投資の縮小・延期により減収となりました。

財政状態に関する分析

資産合計は、前期末の6,668億37百万円から75億59百万円(11.3%)減少し、5,912億78百万円となりました。GRAPH 5 流動資産は、前期末から174億12百万円(4.7%)減少し、3,519億33百万円となり、非流動資産は、581億46百万円(19.5%)減少し、2,393億44百万円となりました。流動資産では、自己株式の取得により現金及び現金同等物が減少し、在庫の適正化により棚卸資産が減少しました。非流動資産ではヤマハ発動機株式会社株式の一部売却や保有有価証券の時価下落により金融資産が減少し、減損処理により有形固定資産が減少しました。

負債合計は、前期末の1,550億27百万円から138億61百万円(8.9%)減少し、1,411億65百万円となりました。流動負債は、前期末から9億69百万円(0.9%)増加し、1,066億58百万円となり、非流動負債は、148億31百万円(30.1%)減少し、345億6百万円となりました。非流動負債では、保有有価証券の時価変動に対して認識する繰延税金負債が減少しました。



CONTENTS

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー	79
ファイナンシャル・レビュー	80
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86

資本合計は、前期末の5,118億10百万円から616億97百万円(12.1%)減少し、4,501億13百万円となりました。GRAPH 6 自己株式の取得および配当金の支払いによる株主還元が当期利益による利益剰余金の増加を上回ったことにより、全体では減少となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

2025年3月期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ17億68百万円減少(前期は22億99百万円減少)し、期末残高は998億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前当期利益により552億81百万円の収入(前期は主として税引前当期利益により438億36百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の売却による収入と、有形固定資産の取得による支出により、81億6百万円の収入(前期は主として有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の売却による収入により、159億3百万円の支出)となりました。

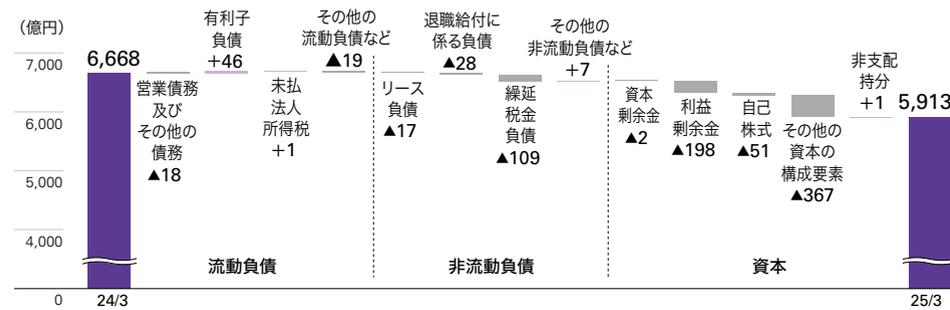
財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得、配当金の支払い等により、631億40百万円の支出(前期は主として自己株式の取得および配当金の支払い等により、372億63百万円の支出)となりました。GRAPH 7

2026年3月期の見通し

2026年3月期は、事業環境は依然として先行きが不透明な状況が続くことや、米国追加関税影響と挽回策を織り込み減収、事業利益は減益を予想しています。なお、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に計上した構造改革費用がないことから増益を予想しています。GRAPH 8

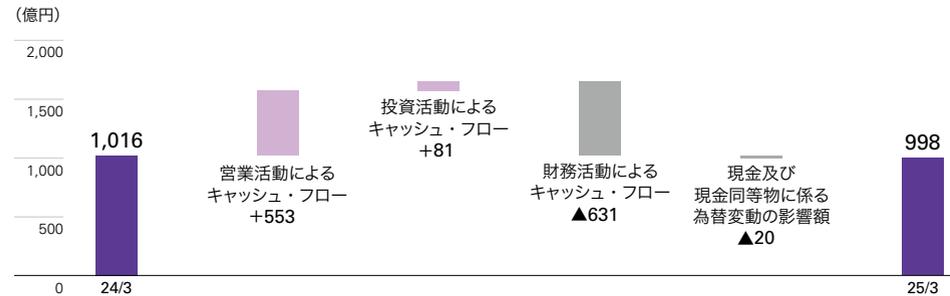
GRAPH 6

負債および資本合計



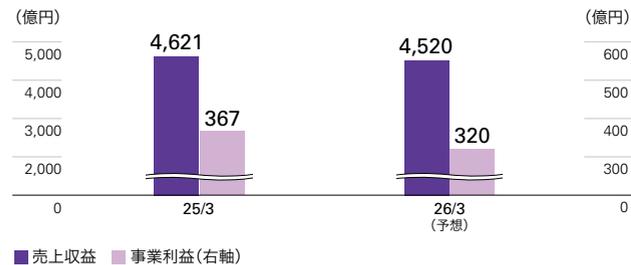
GRAPH 7

キャッシュ・フロー



GRAPH 8

2026年3月期売上収益・事業利益予想(2025年8月1日発表)



CONTENTS

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務/企業情報

11カ年財務サマリー 79

ファイナンシャル・レビュー 80

主要ネットワーク 84

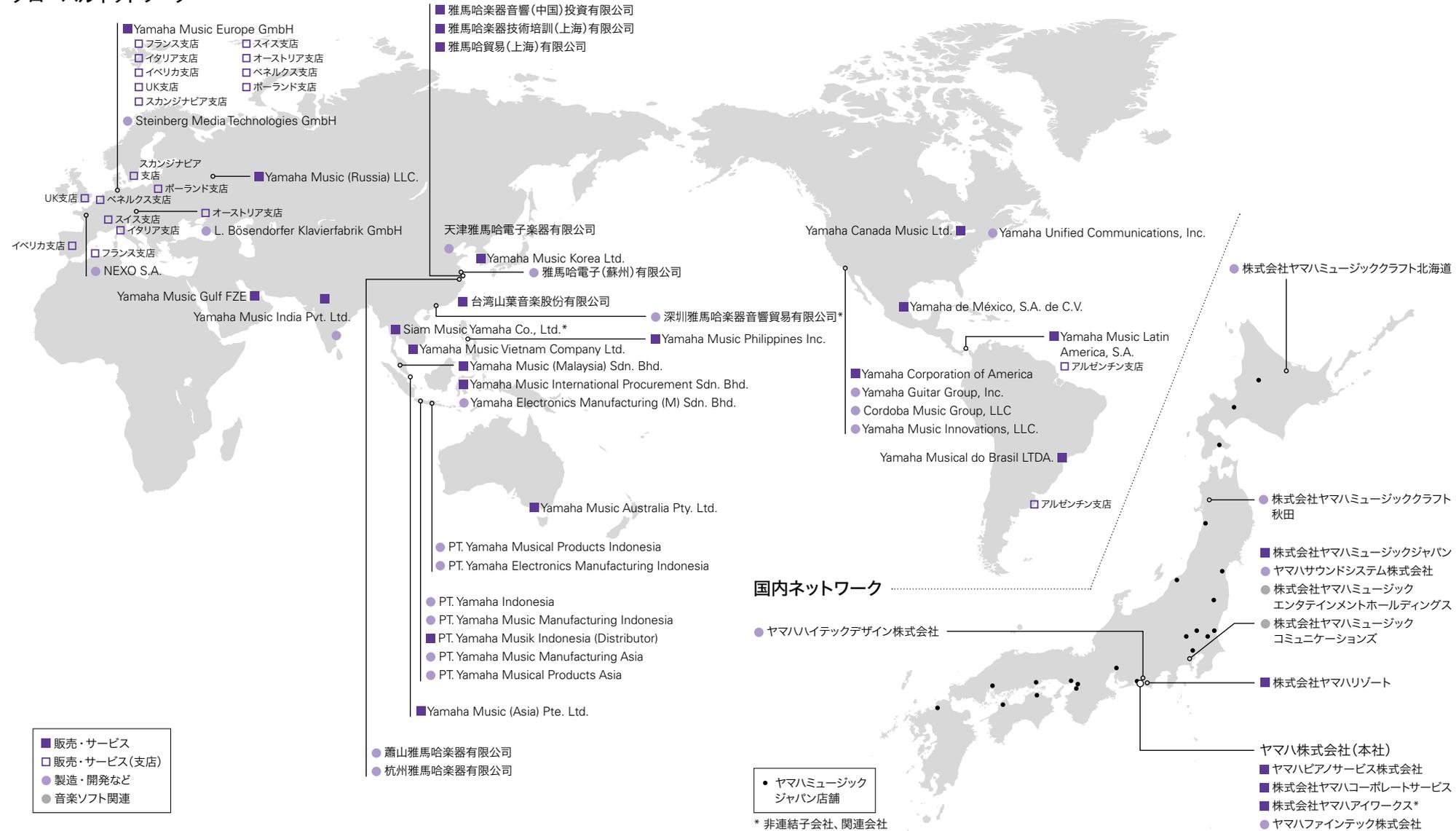
株式情報 85

会社情報 86

主要ネットワーク (2025年3月31日現在)

ヤマハグループは、現在30以上の国・地域に拠点を置いてグローバルに事業を展開しています。

グローバルネットワーク



CONTENTS

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務/企業情報

11カ年財務サマリー	79
ファイナンシャル・レビュー	80
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86

株式情報 (2025年3月31日現在)

配当の基準日	期末：3月31日 中間：9月30日
発行済株式総数	531,000,000株 (自己株式77,914,034株を含む)
上場証券取引所	東証プライム(証券コード7951)
株主名簿管理人	〒460-8685
事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
	 公告
定時株主総会	6月
株主数	39,962名

当社では、財務の健全性を測る指標の1つとして、毎年、長期優先債務の格付けを格付機関に依頼し、下記の評価をいただいています。

債権格付状況

(株)格付投資情報センター(R&I)	A+
(株)日本格付研究所(JCR)	AA-

株主構成

	株主数	株式数構成比
個人・その他	38,988名	24.7%
金融機関	42名	44.4%
その他国内法人	285名	3.7%
外国人	611名	25.1%
証券会社	36名	2.1%
計	39,962名	100.0%

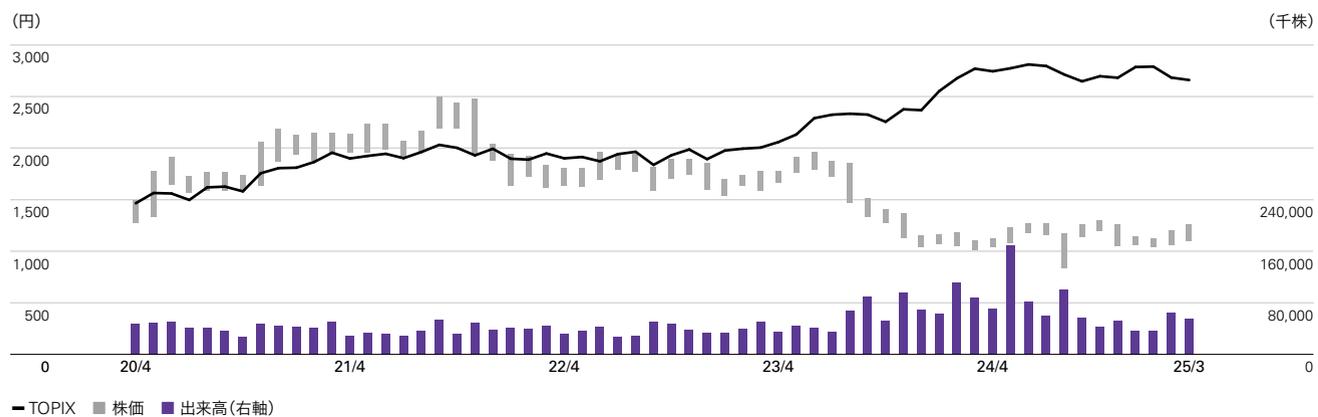
(注)「個人・その他」には自己株式が含まれています。

大株主(上位10社)

株主名	持株比率	株主名	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23.12%	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム	
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8.83%	クライアント アカウント ジェイビーアールデイ アイエスジー(エフイーエイシー)	2.38%
株式会社静岡銀行	4.98%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505301	2.11%
住友生命保険相互会社	4.83%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1.75%
日本生命保険相互会社	3.31%	ジェーピー モルガン チェース バンク 385864	1.57%
ヤマハ発動機株式会社	3.11%		

(注) 当社は、自己株式77,914,034株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は持株数を自己株式を除いた発行済株式の総数で除いています。

株価および出来高の推移



決算期	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
期末株価	1,405	2,003	1,783	1,697	1,087	1,157
高値	2,090	2,187	2,497	1,967	1,959	1,295
安値	1,173	1,278	1,613	1,535	1,017	835
出来高(百万株)	547	519	458	460	794	832

決算期	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
配当利回り(%)	1.57	1.10	1.23	1.30	2.27	2.19
株価収益率(PER)(倍)	21.6	39.7	24.9	22.9	18.6	41.9
株価純資産倍率(PBR)(倍)	2.28	2.67	2.21	1.90	1.06	1.17
発行済株式総数(千株)	574,665	574,665	561,900	561,900	561,900	531,000
期末時価総額(百万円)	807,404	1,151,246	1,002,055	953,357	610,785	614,102
期末外国人持株比率(%)	25.6	26.0	26.2	26.1	23.0	25.1

(注)当社は2024年10月1日付で、1株につき3株の株式分割を行っています。上記は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

CONTENTS

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務/企業情報

11カ年財務サマリー 79

ファイナンシャル・レビュー 80

主要ネットワーク 84

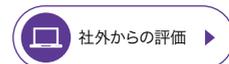
株式情報 85

会社情報 86

会社概要

会社名	ヤマハ株式会社
本社所在地	〒430-8650 静岡県浜松市中央区中沢町10番1号
創業	1887年(明治20年)
設立	1897年(明治30年)10月12日
資本金	285億34百万円
連結従業員数	18,949人 (他、平均臨時雇用者数5,704人)
子会社数	61社(うち、連結対象55社)
決算期	3月31日
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

外部評価

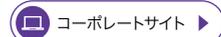


イニシアチブへの参画



発行元

ヤマハ株式会社



- 経営本部 IR室
〒150-0031
東京都渋谷区桜丘町3番2号 渋谷サクラステージ SAKURAタワー8F
- 経営本部 経営企画部 サステナビリティ推進グループ
〒430-8650
静岡県浜松市中央区中沢町10番1号

株式指数への組み入れ

ヤマハは、環境や社会への配慮といった観点から、国内外のESGインデックスやSRIファンドに組み入れられています。また、GPIFが採用する6本の日本株ESG指数の全てに選定されています。

- 日経平均株価(日経225)
- JPX日経インデックス400
- TOPIX Mid 400 / TOPIX 500 / TOPIX 1000
- MSCI ESG rating
- MSCI Selections Indexes*¹
- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数*¹
- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 *¹
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) *¹
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index*²
- FTSE4Good Global Index*³
- FTSE Blossom Japan Index*⁴
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*⁵
- S&P / JPX カーボン・エフィシエント指数
- S&P Japan 500 ESG
- S&P Global Sustainability Yearbook Member



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

*1. The inclusion of Yamaha Corporation in any MSCI index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of Yamaha Corporation by MSCI or any of its affiliates. The MSCI indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.

*2. Morningstar, Inc., and/or one of its affiliated companies (individually and collectively, "Morningstar") has authorized Yamaha Corporation to use of the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo ("Logo") to reflect the fact that, for the designated ranking year, Yamaha Corporation ranks in the top quintile of companies comprising the Morningstar® Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt IndexSM ("Index") on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by Yamaha Corporation solely for informational purposes. Yamaha Corporation use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of Yamaha Corporation or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with Yamaha Corporation. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaim all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Morningstar or any of its third party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party's use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, Index name and the Logo are the trademarks or services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

*3. FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Yamaha Corporation has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

*4. FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにヤマハ株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

*5. FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにヤマハ株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



真正性表明

ヤマハグループは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの中長期的な価値創造についてご理解を深めていただくため、2018年から統合報告書を発行しています。本報告書は、当社グループの横断的な考え方を集約した上で各部門が協力し、誠実に作成しています。私はその作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

本報告書がステークホルダーの皆さまに、当社グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。

取締役 代表執行役社長 山浦 敦

SECTION 1 ヤマハの価値創造

SECTION 2 経営戦略

SECTION 3 事業別戦略

SECTION 4 コーポレート戦略

SECTION 5 ガバナンス

SECTION 6 財務／企業情報

11カ年財務サマリー	79
ファイナンシャル・レビュー	80
主要ネットワーク	84
株式情報	85
会社情報	86